

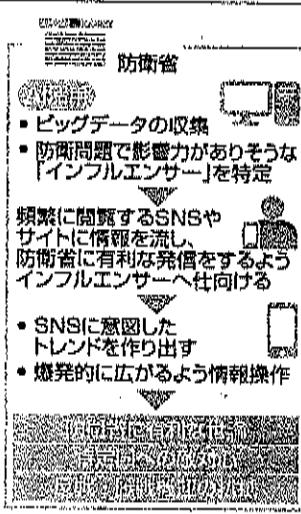
方 傳 省 力 世 論 工 作 研 究

I) 防衛省が人工知能（AI）技術を使い、交流サイト（SNS）で国内世論を誘導する工作の研究に着手したことが九日、複数の政

府関係者への取材で分かつた。インターネットで影響力がある「インフルエンサー」が、無意識のうちに同じ省に有利な情報を発信する。よつに住向け、防衛政策への支持を広げたり、有事での特徴國への敵対心を醸成、國民の反戻・歓迎の機運を払拭したりするネット空間

防衛省における世論説得工作のイメージ

（左）防衛省が公表した「防衛省が説得した話題」（右）防衛省が説得した話題



の投稿を装い書面する「スティーブン・テルマー・ケティング（スティーブン・テマ）」の手法と並んで、同省は「企業のコマーシャル技術と同じで適法性はない」と説明するが、研究で
あったとしても、憲法が保障する個人の尊厳（三主義）や思想・良心の自由（一九条）に抵触する疑惑があり、丁寧な説明が求められる。
中國やロシアなどは、人間心理の操作やかく配を

複数の政府関係者による
「防衛省が構想する世論」
操作は、まずAI技術を駆使してSNSにあふれる大
量の「ヒックデータ」を収
集・分析し、その中で対
象に工作するのが、やわら
かなどの全体計画を策
定。ネット上で発言力があ

第三回の年次は、明治三十二年（一九〇九年）である。

る「情報戦」に活用に取り組む。防衛省は、戦闘形態を一変させるゲームエンジャーになると、日本も、「この分野の能力強化が企業公算の入札を実施。十ヶ月に世界展開するコンサルタント会社の日本法人に決定した。」の会社は米軍の情報戦活動にも携わる。研究

一〇〇二年医学鏡の将来
の装備品を検討する調査研究費を充てた。九月に審議

省益へ國民誘導の恐れ

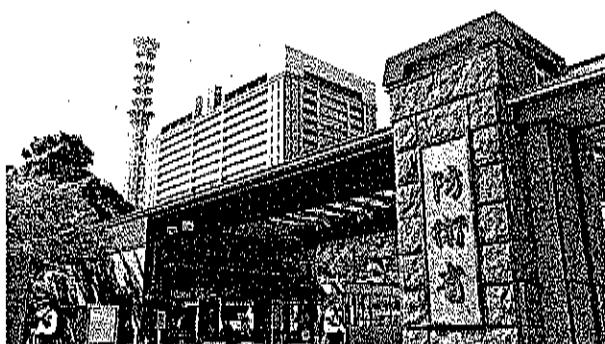
防衛省 世論工作研究

防衛省が、人工知能（AI）を活用した世論操作の研究に乗り出した。自衛隊への支持や理解を広げようとするこれまで強化してきたツイッターなどの交流サイト（SNS）での発信から踏み込む形だ。防衛省は情報操作もたらさわない他国の活動を引き合いで必要だとするが、実行されれば、闇事が見えないままインターネット空間に都合のいい情報が拡散され、国民が知らない間にからめ捕られる恐れが付帯する。

景
物

「ネット世論反応が早く、詳
えがある。国民の理解を得るた
めの有力なツールだ」。直瀬幹
部は、SNSを通じた情報發
信の効果をこう語る。

発表は「〇〇〇〇年幾から幾
と活動になつた。別の自衛隊
幹部は「河野太郎防衛相(当
時)の意向」がきつかけだつた
と振り返る。河野氏も自分のソ
ーシャルで自衛隊の発表を積極
的に引用。多くの応援コメント
が付いた。術による発表前の内
容を明らかにしたケースもあつ
た。



——年秋
力のある人
「厳しく治
し、防衛費を
してもう少し
出された。

松
山

る世論操作の研究の下敷きになつた可能性がある。

■ 偽情報 海外ではデジタル化の進展で、他国の世論に介入する「情報戦」は比重が高まっている。ネット空間での工作活動では、ロシアがウクライナ侵攻で偽情報をSNSに流布したり、「反戦、反政府の世論が形成されないよう情報操作をしたりしてい

どが取り組む情報操作の研究で、日本も乗り出せば、相手の手の内が分かるとの理屈だ。

中国も性論や心理を操作する工作活動を重視。中国の立場を擁護し、米国など西側を批判する偽情報や「エイクニコーズ」を発信していると指摘されてい。る。外交官がSNSで過激な言動を繰り返すケースもある。防衛省の分析によると、台湾では、中国本土との統一に向けた

ミヨー・ケーション」の項目を設けた。「自衛隊の活動や目的について、効果的な手法やメッセージを選択し、国際社会に発信する」活動で、外国との共同訓練や海外への部隊の寄港などを例に挙げた。SNSで部隊の活動内容を伝えるのも、同様の考え方に基づいて国内向け発信となり

国共産党に有利な情報をネット上に拡散せたり、芸能人や軍関係者へ働きかけたりしているところ。
こうした戦略的「マコ」カー
ジョンは、安全保障環境の厳しさをアピールし世論を味方に付ける表の活動だ。これに対し、

手の内

「情報操作を研究すれば、国が日本に仕掛けてくる情報の実態も分かる」。防衛省幹部は、この語る。中国やロシアによ

ケーションの枠をはるかに超えて、防衛省の「省益」のために世論が形成される世の中が現実化しかねない。

当局支持や他国敵視

海外はSNSで流布

どが取り組む情報操作の研究に日本も乗り出せば、相手の手の内が分かるとの理屈だ。